

# 議会だよりの入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 185

2018年4月27日



じゅわ〜と  
にゅうぜん

## 目次

## にゅうぜん保育所入所式

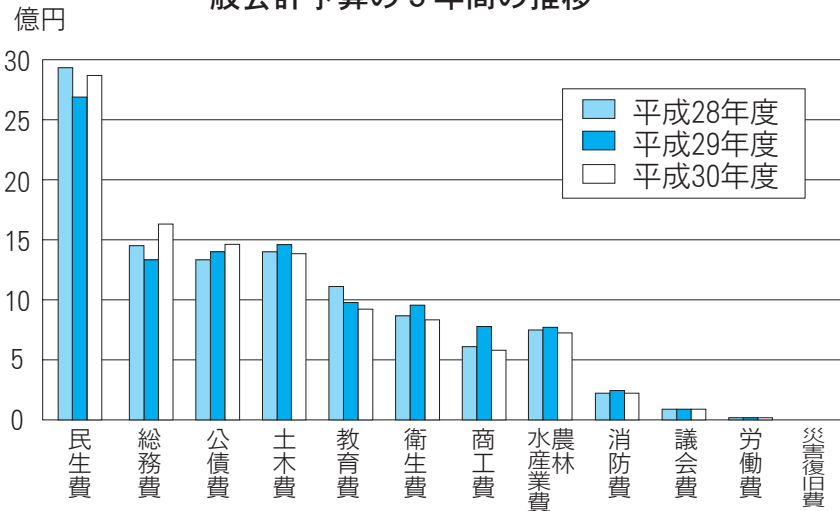
ストップ人口減少ー未来に向けて さらなる前進 (平成30年度予算)・・・	2 P
どう整備されるのか中央公園(常任委員会レポート)・・・	6 P
町政を問う 代表・一般質問(10議員)・・・	8 P
特別委員会レポート・・・	18 P
特集!地域おこし協力隊とは・・・	20 P

3月  
定例会

平成30年度  
予 算

# 県内初！ 第1子保育料4分の1軽減！！

一般会計予算の3年間の推移



## 新年度予算の特徴

3月議会は、5日から22日まで開催され、平成30年度の一般会計予算と特別会計予算5件、29年度補正予算3件、専決事項の承認2件、条例の一部改正など20件、議員提出議案4件を審議し、すべて可決した。また、教育長の任命、固定資産評価審査委員会委員の選任について同意した。陳情1件については採択とした。

一般会計 109億円  
特別会計 44億4千万円（5会計）

本年度の一般会計当初予算は、前年度より0.4%の増となり、7年連続で100億円を超える大型予算となった。

平成30年度予算は「ストップ人口減少」に関する施策の重点化を図った。増額の要因は、飯野統合保育所(仮称)整備事業、総合体育館大規模改修事業や、県内初の取組みである第1子保育料4分の1軽減などの事業によるものである。

### ストップ人口減少ー 未来に向けて さらなる前進

#### (1)子どもを産み育てやすい 環境づくりによる「出生数の増」

- ・ 第1子保育料の4分の1を軽減する。 2041万円
- ・ インフルエンザ予防接種費用の助成対象を中学生から高校生までに拡充する。 565万円
- ・ 不妊治療や不育症治療への助成を大幅に拡充する。 900万円

#### (2)健康寿命の延伸による 「自然減の抑制」

- ・ 総合体育館の外壁やトイレ改修など、長寿化に取組む。 6200万円
- ・ 昨年始めた認知症カフェを1カ所新たに開設する。 65万円
- ・ 福祉タクシー・ガソリン券助成対象に、じん臓機能障害(1級)を追加する。 388万円

#### (3)タータンやUタータンの促進と 地域活性化による「社会増」

- ・ 空き家を賃借し、移住希望者が利用できる移住体験住宅を設置、運営する。 135万円
- ・ くぬぎやま住宅の住環境向上のため、駐車場や家庭菜園、遊具を整備する。 1636万円
- ・ 中心商店街に必要とされる商業・サービス業の新規起業家に対する支援制度を創設する。 200万円



改修が進む総合体育館



## その他の主な予算

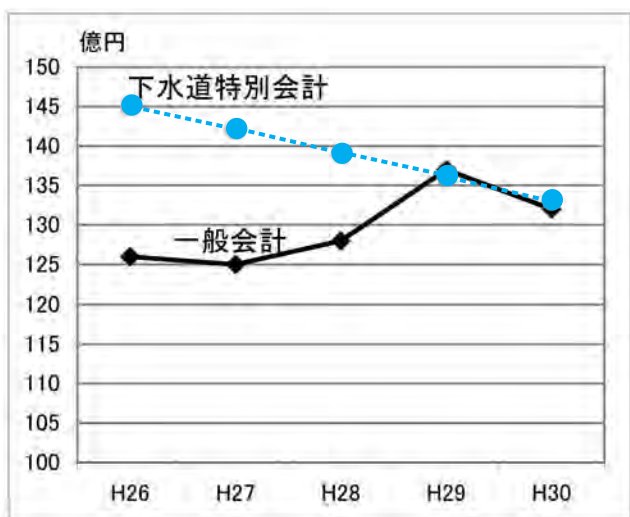
- ・ 親子カフェの改修や親子体操教室を定期開催するなど、子育て環境の充実を図る。 1746万円
- ・ 防災情報などの伝達手段の強化を図るため防災メールシステムを導入する。 1195万円
- ・ 耐震基準を満たしていない庁舎の整備・改修に向けた基本計画を策定する。 500万円
- ・ JAみな穂共同乾燥調製施設の再編整備に支援する。 3353万円
- ・ 扇状地フィールドミュージアムの拠点施設整備に向けた基本計画の策定や映像コンテンツを制作する。 4210万円
- ・ デマンド交通ウチマエくん運行システムを導入し、予約時間を当日1時間前とする。 1618万円
- ・ 飯野統合保育所(仮称)の整備を進める。 9627万円

## 議員提出議案

- ・ 入善町議会委員会条例の一部改正について
- ・ 入善町議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について
- ・ 庁舎整備検討特別委員会の設置について
- ・ 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書

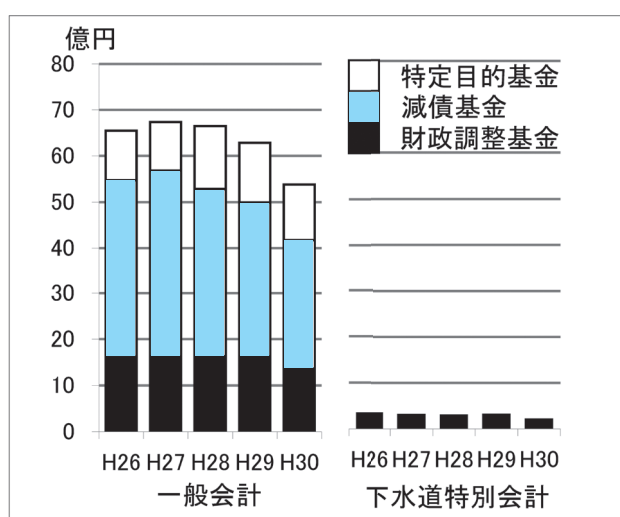
すべて賛成全員で可決

一般会計と下水道会計の借金残高



借金残高・基金残高ともに平成30年度は見込み額

一般会計と下水道会計の基金残高



財政調整基金：将来への財源不足を補うための貯金  
 減債基金：借金の償還に充てるための貯金  
 特定目的基金：特定事業のための貯金

## ◎町の貯金と借金

## 討

論 平成30年度一般会計予算  
 国民健康保険税条例の一部改正

### 反対討論

井田 義孝 議員

借金が5年間で30億円も増え、借金返済が大きく増大している。中央公園の整備は計画の根拠が疑問だ。

保健センターを強化し、高齢者の介護予防を進めるべきだ。人数が大幅に増えている学童保育の指導員確保や待遇改善、臨時保育士の処遇改善も予算化されていない。

高校生への奨学金が中学生と同額ではない。農家への直接支払い交付金が廃止されるのに、県も町も補助金を減らすのは残念である。

また、国民健康保険税の課税上限を引き上げる改正は、さらなる負担増で賛成できない。

### 賛成討論

野島 浩 議員

新年度予算は、最重要課題である人口減少対策として「さらなる前進」をテーマに編成された。

新規に、第1子の保育料4分の1軽減をはじめ、結婚、出産、子育て支援の充実、重度化を防ぐための介護予防把握事業予算の増額を含む高齢者福祉など、人口減少対策として一貫性のある予算となっている。

特に、健康寿命の延伸を目的とした塩分測定器購入補助金の新設は、取組みに対する当局の本気度がうかがえ高く評価する。

依然として、県下でもトップクラスの健全財政を堅持しているが、今後予定される大型事業に向けて、国の交付金などの有利な財源の確保に努めてもらいたい。

## 29年度

### 3月補正予算を可決

#### 一般会計

3億8943万円を増額し、  
総額116億859万円とする。

### ◎ 主な事業

#### ○ 学校施設維持管理費

3億1929万円  
飯野小学校の第2期大規模改造工事を実施する。

#### ○ 現年度災害復旧事業費

1億1988万円  
台風21号被害に伴う林道4路線および沢スギ復旧に伴う工事を計上する。

#### ○ 地域防犯対策推進費

1000万円  
LED防犯灯設置補助金を申請件数の増加に伴い増額する。

#### ・ 国民健康保険特別会計

5716万円を増額  
賛成多数で可決

## 陳情

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める陳情書

陳情者 富山県医療労働組合連合会

執行委員長 大浦 義憲

賛成全員で採択

### 庁舎整備検討特別委員会を設置

庁舎整備に向けた特別委員会を設置した。

委員長 松澤 孝浩  
副委員長 野島 浩  
委員 全議員

### 入善町教育長の任命

3月31日で任期満了となる教育長に、新たに小川晋氏を任命した。  
(任期は3年)



小川 晋<sup>すむ</sup>氏 (上野)

### 入善町固定資産評価審査委員会委員の選任

3月21日で任期満了となる委員に、金森一洋氏を引き続き選任することに同意した。  
(任期は3年)

金森 一洋氏 (中沢)

### 人権擁護委員候補者の推薦

6月30日で任期満了となる委員の候補者として、次の3名の推薦について同意した。  
(任期は3年)

小堀 隆洋氏 (新屋)  
松原 章氏 (青木)  
松原さつみ氏 (下飯野新)

## 3月議会の議決状況

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	野島浩	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
承認第1号	専決処分第1号 平成29年度入善町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第2号	専決処分第4号 平成29年度入善町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	平成30年度入善町一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第2号	平成30年度入善町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成30年度入善町簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成30年度入善町育英奨学資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成30年度入善町下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成30年度入善町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号		氏名												
		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	野島浩	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第7号	平成29年度入善町一般会計補正予算(第9号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第8号	平成29年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成29年度入善町下水道特別会計補正予(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	入善町行政組織条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	入善町の職員の給与に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	入善町個人情報保護条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	入善町税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	入善町企業立地の促進等における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	入善町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	入善町国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	入善町国民健康保険事業基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	入善町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第19号	入善町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	入善町ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	入善町保育所条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	入善町児童館条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	入善町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	入善町営住宅条例及び入善町定住促進住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	入善町都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	入善町下水道基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	入善町福祉作業所条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	入善町コミュニティ施設建設基金条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	町道路線の認定、変更及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員に関する国への意見書提出を求める陳情書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第1号	入善町固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第2号	入善町教育長の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第1号	入善町議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第2号	入善町議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第3号	庁舎整備検討特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# レポート

## 総務 常任委員会

### 地方創生推進交付金 26事業に交付

**Q** 地方創生推進交付金  
が平成30年度は、3  
800万円余りと、年々  
減少している。

どのような事業に対し  
て交付されるのか。

**A** 対象事業の増減によ  
り、交付金も増減す  
る。昨年より1100万  
円減額している。  
地域元気づくり交付金  
やフィールドミュージア



統合されたにゅうぜん保育所

△事業、市街地にぎわい  
対策事業など、全部で26  
事業だ。

### コミュニティ施設建 設基金を廃止

**Q** コミュニティ施設整  
備基金を廃止し、公  
共施設等整備基金に繰り  
入れたが、公共施設整備  
のあり方をどのように考  
えているのか。

**A** コミュニティ施設整  
備基金は、当時耐震  
化されていなかった飯野・  
横山・舟見・野中の公民  
館を建てるための基金だっ  
た。その目的が完了した  
ため廃止とした。  
将来、公共施設を新し  
くしていくと、年間30億  
円の予算がかかるため、  
今後は、長寿命化も含め  
検討することが必要だ。

### 防災・行政情報をメー ルで伝達

**Q** 防災メールシステ  
ム整備事業として、

1195万円余りが予算  
化されている。Jアラ  
ーとの違いは。

**A** Jアラートは、消防  
庁や気象庁が発する  
国民保護情報、気象情報  
などが自動的に入り、防  
災無線で流される。  
今回のシステム整備は

町からの防災・行政情報  
を住民の携帯電話などに  
メール配信するものだ。

### 黒部川扇状地フィ ールドミュージアムコ ンテンツなど制作

**Q** コンテンツ制作に2  
000万円、拠点施  
設基本計画策定に207  
0万円、扇状地フィー  
ルドワーク推進に140万  
円とあるが、業務委託し  
なければできないことな  
のか。

**A** コンテンツのCGや  
VRは地中や海中な  
ど見えない部分を表現す  
る特殊技術が必要だ。  
拠点施設基本計画策定

業務委託に関しては、29  
年度の基本計画策定をよ  
り具体化するものだ。

### 保育所運営のあり方 を調査・検討

**Q** 平成30年度から、第  
1子保育料の4分の  
1軽減を行う。保育所運  
営費7億5100万円余  
りのうち、保護者負担は、  
13・6%だ。

子育て支援の強化は評  
価するが、扶助費が年々  
増えており、財政の硬直  
化が心配される。

民間の保育所導入には  
国の助成があり、公設公  
営型から民間へ委託し、  
扶助費を下げる努力をし  
ているところもある。

将来的な扶助費の考え  
方は。

**A** 保育所運営の継続  
にはさまざまな課  
題がある。

近隣市町においては、  
民営化をしているところ  
がある。

将来的には、民営化な  
ども視野に入れて保育所  
運営のあり方を調査・検  
討していきたい。

### 塩分測定器購入に補助

**Q** 塩分測定器購入補  
助を新設するなど  
「減塩いいね！プロジェ  
クト」を拡充するとのこ  
とだが、平成29年度の取  
組みの成果は。

**A** 109名の「突撃！  
隣のみそ汁調査隊」  
を組織し、塩分測定器を  
使って、さまざまなサン  
プルを取った。

すぐに成果が表れるわ  
けではないが、減塩の必  
要性や生活習慣病予防へ  
の結びつきなどを浸透さ  
せることができたと思っ  
た。みそ汁調査隊300名  
を目指し、減塩の意識が、  
町全体へ広がっていくよ  
うにしていきたい。



# 常任委員会

## 産業教育 常任委員会

有害鳥獣捕獲などに  
運用委託料

Q カラス檻運用委託料  
199万4千円と市

街地等鳥獣対策委託料9  
万8千円の違いは。

A カラス檻の運用は、  
6基の檻を通年で管  
理するものだ。

市街地鳥獣対策は、町  
の施設の巢を撤去するも  
のだ。

J Aみな穂共同乾燥  
調製施設が再編整備

Q J Aみな穂の共同乾  
燥調製施設の再編整  
備に、町は補助金を計上  
している。

住民はこの施設をある  
意味、迷惑施設と感じて  
おり、町として統合にど  
のような指導をしている  
のか。

A 施設の老朽化と稼働  
率の低下により統合  
再編される。

地域住民に影響が出な  
いように、粉じん装置な  
ど、設計の段階から考慮  
してもらえよう、意見  
していきたい。

多面的機能支払交付  
金制度の活動組織が  
増加

Q 平成29年度と比較  
して2700万円

の増額予算となっている  
が、経営体数と長寿命化  
に取組む組織の数はどう  
か。

A 経営体は64から65  
組織に増えた。

長寿命化に取組む組織  
は、4から16組織に大幅  
に増加した。

Q この制度は各地域で  
根づいてきている。

県への申請で却下される  
ことはあるのか。

A 国自身が推進してい  
る制度なので、ほぼ

組織の希望が叶っている。  
町内の97地区のうち90地  
区が取組んでいる。

海洋深層水施設周辺  
で新たな井戸を1カ  
所追加

Q 漁村再生交付金事  
業費の水産飲雑用

水施設整備費1900万  
円の内容は。

A 海洋深層水施設など  
で使用する地下水を、  
くみ上げるための井戸を  
新たに掘るための工事費  
だ。

Q ウーケに対する深層  
水送水管付設工事業  
の内容は。

A 現在もウーケの工場  
内の冷却用に深層水  
を活用されており、加温  
されて戻ってきた深層水  
をカキなどの畜養に活用  
している。

ウーケの第3工場が稼  
働するので、新規に送水  
管を付設する。

中央公園全体の整備  
計画に明確な提示を  
求める

Q 公園整備事業費に  
8700万円の工

事費が予算化されている  
が内容は。

A 2分の1を国が交付  
する事業に申請して  
おり、5月末までに結果  
が出る。

交付決定になれば、早  
急に基本設計を行い、体  
育館東側に取得した用地  
の本造成を行う予定だ。

Q 当初、取得用地に  
8面のテニスコー

トを作る予定だったが、  
どうなったのか。

A 国のメニュー対象か

らはずれたため、当初の  
計画を白紙とし、基本計  
画を新たに作る。

テニスコートは現在あ  
る場所で改修し、4面か  
ら5面とする予定だ。

L-92乳酸菌飲料で  
免疫力アップ

Q 健康応援プロジェク  
ト事業は、保育所、  
幼稚園、小中学校に冬場

の3カ月間L-92乳酸菌  
飲料を提供するものだ。

1カ月720万円は高  
額だが効果は認められる  
のか。

A 720万円は定価だ  
が、メーカーと交渉  
していく。

他県の調査では良好な  
傾向がある。

今冬、町の子どもたち  
に2カ月間試しに飲んで  
もらった。その結果、イ  
ンフルエンザ罹患率は、  
近隣市町の半分であり、  
効果があったものと認識  
をしている。



どう整備されるのか中央公園



健康寿命の延伸に塩分測定器購入補助



松澤 孝浩 議員（アクセス）

これまでを総括してどのような  
平成30年度予算に生かしたか  
町長 「ストップ人口減少—未来に向けて  
さらなる前進」の予算とした

**問** 町長の任期の最終年を迎え、これまでを総括してどのように平成30年度予算に生かしたか。新年度予算の基本方針

と重点施策について問う。

**笹島町長** 町長就任以来、「もつといい街、住みよ

い入善」をまちづくりの基調としてきた。その最大のテーマでもある「ストップ人口減少」について、3つの柱を掲げさまざまな事業に取り組んできた。

1つ目の柱は「出生数の増」に向けた「子どもを産み育てやすい環境づくり」。

2つ目は「自然減の抑制」に向けた「健康寿命の延伸」。

3つ目は「社会増の促進」に向けた「イターン・Uターンの促進と地域活性化」である。

「ストップ人口減少」を実現するため、3つの明確な柱を築き上げ、少しずつではあるがこれまでの取組みが実を結び始めている。

新年度は「ストップ人口減少—未来に向けてさらなる前進」の予算とした。

3つの柱がしっかりと根を張り、入善町が誰からも住みたいと思われ、幸せを実感することのできる真の「選択されるまち」となるよう、施策の重点化を図った。

庁舎整備の検討は  
委員会を組織し検討を進める

**問** 3月議会の最終日に議会として、庁舎整備検討特別委員会の設置を予定している。

庁舎整備の検討はどうなっているのか。

**町長** 新年度で、庁舎整備の基本方針となる「庁舎整備基本計画」の策定に着手する。

策定には、議員、有識者や各種団体の代表などから構成する「庁舎整備基本計画策定委員会（仮称）」を組織したい。

早期に委員会を開催し、検討を進める考えだ。

町公共交通の改善にどのように取り組むのか  
3つの公共交通の実証運行を9月から開始

**問** 新年度での町公共交通の取組みは。

**梅澤キラキラ商工観光課長** 平成29年度は運行最適化会議を3回開催した。

町営バス「のらんマイカー」、デマンド交通「ウチマエくん」「新幹線ライナー」の公共交通について、具体化方針や実行スケジュールなどの検証を進めてきた。

3つの公共交通を新たな運行体制で行うために、許可官庁への届出、町民への告知などの事前準備を経て、9月から実証運行を開始する予定である。



町の借金返済割合が急激に悪化している  
これをどう捉えているのか

企画財政課長 他の指標とのバランスも見ているが  
注視していかなければならない

**問** 町の借金残高は、平成24年度107億円だったが、29年度末では137億円に膨らんでいる。その要因は公共事業への

投資だ。

平成25年から4年間の投資的経費は、平均28億4千万円と、前の4年平均の2倍だ。

大型事業の集中は避け、住民の暮らしや住民要望に応えるべきだ。

**町長** 地方債は、交付税措置の高い有利なものを活用している。

返済については、基金を計画的に繰り入れることで対応する。

**問** 町の標準財政規模に対する借金返済額の割合は、26年から28年度で3・6%も上昇していることをどう捉えているのか。

**竹島企画財政課長** 他の財政指標とのバランスも

見ている。増えていることには注視していかなければならない。

少子化対策に逆行する国保税の見直しを

全国町村会で議論し  
国に要望していきたい

**問** 国民健康保険では、均等割により、子どもが増えれば国保税も増える。

サラリーマンの保険には均等割はなく、少子化対策に逆行する。

制度の改善を国に求めると同時に、町として、多子世帯や一人親家庭の子ども均等割を減免すべきだ。

**小堀健康福祉課長** 「子

どもの数で国保税が算定されるのはいかがなものか」という議論が出てきており、県内でも論議していく必要がある。

者は大きな怒りと不安を抱いている。  
今年2回に分けて排砂することだが、漁業被害があれば排砂実施機関は漁業者に補償すべきだ。

**町長** (改善の) 必要性は理解している。全国町村会で議論し、国にも要望していきたい。

ダム湖に土砂をためな  
いよう通年で通砂を  
増やすよう働きかけた

**問** 今年の排砂は回数を増やすよう働きかけた

**問** 昨年の排砂が関西電力の資材流出で中止となった。そのため一昨年の排砂後から出し平ダムでは161万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>、宇奈月ダムでは95万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>の土砂がたまったと報告された。

今年、これらの土砂を排砂するとなると過去最大の排砂量となり、漁業

窪野建設課長 実施機関側で漁業者の不安を払拭し、納得できる実施方法などで合意が図られるものと考えている。

**問** 土砂をダム湖にためないために、排砂・通砂は6月から8月に限定せず、年間を通し一定の出水ごとに通砂すべきだ。

**町長** ダム湖に土砂がたまることが、環境などさまざまな影響を及ぼしているのは事実だ。

今年、2回が3回と回数を増やして行うよう働きかけながら、黒部川の環境を守っていききたい。



排砂中の宇奈月ダム



松田 俊弘 議員 (日本共産党)



町内企業の事業拡大を期待

## 大企業生産拠点設備投資促進における キラキラキラ 町内大企業に対する支援だ



五十里 忠茂 議員

**問** 大企業生産拠点設備投資促進事業とは。

**キラキラ商工観光課長**

町では、雇用を確保すること、人口の増加や

定住化の促進、地域経済の活性化、町税収入の増加、町のイメージアップなどにつながるので、企業誘致に積極的に取り組んできた。

新たな企業の進出や既存工場の増設などに、県との連携や町単独による企業立地助成制度をもとに、用地取得や工場建設、設備取得経費に対して積極的に支援を行っている。また、町内経済の中核を占める中小企業に対する町単独の支援として、中小企業設備投資促進事業を平成25年度に創設した。

で、生産設備の取得や新たに工場などを取得した場合の経費に対して、助成を行ってきた。しかし、既存の企業立地助成制度では、工場などの設備や増設に加え、投資額や雇用の要件があり、大企業が大規模な設備投資だけを行っても、支援の対象とはならない。町内の大企業からは、親会社からの受注を増やすためにも支援の要望を受けていたため、新年度から大企業生産拠点設備投資促進事業を新たに創設した。

なお町内の大企業とは、製造業で資本金3億円超かつ従業員数300人を超える企業だ。

**新たな企業誘致のため行政組織の強化を誘致活動を積極的にやっている**

**問** 企業進出による経済的波及効果を生かし、住民生活基盤の安定を図ることは、人口増につながる、行財政の安定に期すると思うがどうか。

また、これらを行うための行政組織の強化を今後どのように図っていくのか。

**キラキラ商工観光課長**

町では、これまでも県と連携を密にしながら、企業誘致活動を進めている。

県企業立地セミナーや県内外の企業訪問を行い、優良企業の情報収集をすすめるなど、誘致活動を積極的にやっている。

また、企業誘致専門の担当者を配置し、企業誘致活動を実施している。特別な案件などがあれば、各課を横断したプロジェクトチームでの取り組みを行うなど、オール入善による活動体制の構築を図っている。

今後とも案件に応じて柔軟に対応していく。さらに、東京入善会や関西入善会、東海入善会など、町を応援してくれる方々との連携は、企業誘致活動の大切な応援団と捉えている。

この大切な応援団は、各方面で力を発揮され活躍されていることから、情報交換を行うなど、新たな企業誘致につなげていきたい。

老朽化した庁舎に対する  
基本的な考え方と方向性は  
町長 新年度に基本計画策定に着手したい



老朽化した役場庁舎

**問** 老朽化した庁舎の現状認識と基本的な考え方、今後の方向性はどうか。  
**町長** 役場庁舎は耐震基準を満たしていない状況

にある。

庁舎は災害発生時の拠点施設としての機能はもとより、さまざまな行政機能の中核であり、庁舎の耐震化は、とりわけ重要な課題であると認識している。

庁舎整備に関しては、設備の老朽化、業務態様の变化などにより、増築や改築、大規模改造などをはじめ、新庁舎の建設も視野に入れた検討が必要である。  
新年度に、庁舎整備の基本方針となる「庁舎整備基本計画」の策定に着手する。

既存公共施設の再編統合などの考え方は現状や課題を踏まえ適正な管理に努める

**問** 町内公共施設の更新、統廃合、長寿命化などの計画はどうか。

**町長** 平成28年度に公共施設等管理計画を策定した。

この計画は、町所有の公共施設の機能を維持しつつ、最適な配置を実現し、財政負担を軽減あるいは、平準化することを目的としている。  
管理に対する基本的な方針は次の3点になる。  
①「予防保全型」の管理  
②保有施設の適正配置

③長寿命化の推進

以上を、基本としながら、現況や課題を踏まえ、計画的に建て替えや改修を進めていきたい。

**問** 今回閉鎖された東部保育所、西部保育所など、公共施設の閉鎖以後の基本的な考え方と手順はどうなっているか。

**町長** 各保育所の今後の利活用については、多額の改修費や、その後の維持管理費が予想される。

また、国の採択要件で統合により床面積を減少させなければいけないので、施設を保有し再利用する予定はない。

空き家実態調査で得たデータの活用成果は空き家、空き地の流動化の成果が現れている

**問** 空き家実態調査で得たデータの活用成果は。

**米田住まい・まちづくり課長** これまでの空き家、空き地の売買、あるいは、賃貸借の契約件数は、平成24年度から、平成28年度までの5年間で30件だ。

今年度の2月末時点で、7件の契約が成立している。また、空き家の解体除去は、12件だ。  
空き家、空き地の流動化の成果が着実に現れている。



本田 均 議員





捕獲されたイノシシ

## 有害鳥獣の増加に伴う被害状況は

がんばる 農政課長  
イノシシなど近年の増加で  
被害が目立ってきている



鍋嶋 慎一郎 議員

**問** 富山県ではイノシシの捕獲数が平成21年の325頭に比べ、平成28年には4360頭と約13倍に増加している。

二ホンジカも38頭から122頭と約3倍に増加している。

町でも個体数や捕獲数が増加していると思われるが被害状況はどうか。

**真岩ががんばる農政課長**

ここ1、2年でイノシシの被害が目立ってきている。

平成29年度は山際の水稲でイノシシによる踏み倒しや、土あぜが荒らされるなどの被害が発生した。

被害面積は、イノシシやサルによる水稲被害で約140㍎と聞く。

とりわけイノシシについては、被害を受けた田以外でも多数の痕跡が確

認されているほか、舟見城址館の芝生が踏み荒らされるなどの被害もあり、実際にはもっと大きいと思われる。

**年間を通しての鳥獣パトロールが必要では**

**効率的で効果的な方法を捕獲隊と協議する**

**問** 町は、有害鳥獣捕獲隊によるパトロールを8月から11月まで行っている。

11月15日から3月までの狩猟期間に入ると、パトロールは中断され、イノシシなどの捕獲は狩猟者個々に任せられる。

個体数は年々増加しており、被害数もますます

増加していくことが予想される。

その対策として、パトロールの期間を区切ったり、狩猟期間を中断するのではなく、年間を通して実施することが必要だと考えるがどうか。

**がんばる農政課長** 年間を通して定期パトロールについては、捕獲隊の負担が増えることも懸念される。

どこまで可能か、どういった形が一番効果的かつ効果的か、捕獲隊と協議していきたい。

**カラス檻の増設が必要なのは**

**地区住民に効果や必要性を訴えていきたい**

**問** 現在、6基のカラス

捕獲用の檻が設置されている。

以前に比べ管理体制が改善されたためか、最近檻にかかっているカラスが増加しているように見受けられる。

カラス檻の増設などは考えていないのか。

**がんばる農政課長** カラスは個体数も多く、繁殖能力も高いので、駆除には特に力を入れている。

捕獲檻の設置については地区からの要望があった所に優先して設置しているが、最近ではなかなか要望はない。

すぐに増設するのは困難と考えている。

今後も地区住民に効果や必要性を訴えていきたい。

# 高校後期再編対象校の決定を

## 町長はどう思うか

町長

さまざまな取組みが  
今回の結果につながった



存続が決まった入善高校

**問** 2月5日に入善高校と泊高校の統合が決まった。

通学の利便性も考慮し、入善高校に泊高校を統合

することが望ましいとし、入善高校の存続が決まった。

この決定に町長の思いはどうか。

**町長** 新川学区では、入善高校と泊高校が再編対象校になっていた。

県総合教育会議で、平成32年度の入学予定者から泊高校の生徒の募集を停止し、入善高校を存続することが決定した。

私は常々、高校は地域にとってはアイデンティティの一つであり、地域にとって非常に重要な施設であると考えている。

高校存続のため、県をはじめ知事に直接要望するなど、さまざまな機会

で訴えかけてきた。

町は前期再編以前から、同窓会や後援会と連携して魅力ある学校づくりに、危機感を持って取り組んできた。

他の自治体に先駆けて、さまざまな支援を行うなど、高校存続への対応をしてきた。

新川学区の再編意見交換会では、3回合わせた参加者677人のうち、約6割が入善の方であった。地域をあげて高校存続に向けた熱意を示したものと考えている。

これらの取組みが、今回の結果につながったと思う。

今回の再編統合は平成

38年度を見通して実施しており、39年以降の対応については、中学校卒業予定者の推移を踏まえ別途協議することだ。

### 踏切4路線の改良の見通しはどうか

### 君島踏切の早期完成を期待

**問** 町は県への重点要望に4つの踏切道改良を要望していた。

君島踏切の進捗状況と他の3路線事業化の見通しはどうか。

**建設課長** 君島踏切は、概略設計、計画協議がされ、詳細設計および用地測量に取り掛かっていると入善土木事務所から聞いている。

今後は、あいの風とやま鉄道と実施協議を経て、用地買収や工事着手となる。

予算面や法的規制など、クリアすべき課題も多く時間を要するのではと考える。

踏切道改良促進法の改正により県内では、16カ所の踏切が指定された。その中には君島踏切も含まれている。

今後の進捗については、指定を受けたこともあり、早期完成を期待している。新規事業の見通しについては、君島踏切の進捗状況を確認しながら、他の踏切の着手を、県やあいの風とやま鉄道へ要望していきたい。



五十里 国明 議員



今年は記録的な大雪

## 今冬の入善町の除雪体制は 建設課長 出勤基準に基づき63台で 除雪作業を実施している



鍵田 昭 議員

**問** 今冬の入善町の除雪体制はどうだったか。  
**建設課長** 早朝から職員がパトロールを行い、出勤基準に基づき、除雪作

業を実施している。

企業が保有する37台の機械を借上げ、34社の業者に委託している。

町が保有している26台の除雪機械を担い手農家など17組織に貸与し、除雪してもらっている。

**問** 私道や高齢者世帯の除雪体制は。

**建設課長** 私道の除雪は自助・共助でお願いしたい。

しかし、高齢者のみの世帯などで除雪を他の方に依頼した場合には、一定額を助成する制度を設けている。

**問** 業者数が減少し、機械も老朽化しているが、これからの除雪対策はど

のように考えているか。

**建設課長** 業者の減少に対応するため、町保有の機械を準備し、担い手農家などに貸与するなど、機械やオペレーターを確保してきた。

今後安定した除雪体制が確保されるよう取組みたい。

**大型ショッピングセンターの誘致を  
法改正により立地は難しいのが実情だ**

**問** 大型ショッピングセンターの誘致を考えているか。

**キラキラ商工観光課長** 平成18年の法改正で、中心市街地の再生に重点

を置かれたため、新たな大型商業施設の立地は難しいのが実情だ。

**問** 県と協力し、大型商業施設の立地をするためから除外はできないのか。

**がんばる農政課長** 必要があれば、町では職員が県に赴き、相談・協議を進めている。

農振除外は法で定められた5つの要件をすべて満たす必要がある。例えば、「その土地を農用地以外にすることが必要かつ適当である」、農用地区域以外に代替すべき土地がないこと」があげられる。

「大型ショッピングセンター」といった広大な面積はたいへん困難である。

**町の自殺予防対策への  
取組み状況は  
役場でもゲートキーパー  
養成講座実施予定**

**問** 富山県の自殺者数の現況と町の自殺防止の取組みはどうか。

**町長** 県では、平成28年は186人で、35年ぶりに200人を下回ったが、自殺率は全国第19位だった。

町は県内でも高い数値で、近年5年平均で7人前後の命が失われている。町では平成21年度から自殺対策事業「こころ晴ればれプロジェクト」を実施している。

新年度は講師を招いて、役場職員全員を対象に、ゲートキーパー養成講座を実施予定としている。

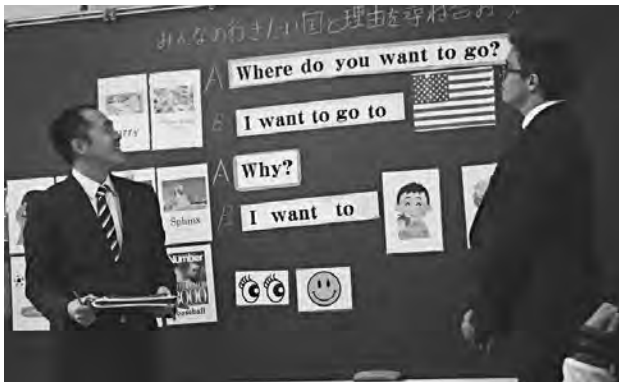


少人数指導やティームティーチングの

充実を図るべきだ

教育長

スタディメイトの派遣に対する  
予算の増額をお願いした



英語科指導体制の整備を

**問** 新しい小学校学習指導要領が、2年間の移行期間を経て、平成32年度から本格実施となる。新たに「主体的・対話

的で深い学び」を行うことになっていくが、現状の指導体制では厳しいのではないか。  
少人数指導やティームティーチングの充実を図るべきだ。

**池原教育長** 多人数学級がある学校には、少人数指導にあたる教員が配置されており、ティームティーチングや学級を2つに分けて指導する少人数指導を行っている。

また、小学校の低学年は、落ち着いて学習に取り組めない子どももいるため、これまでもスタディメイトを派遣し、学習の支援を行ってきた。新年度は、時間数を増

やし、より学習や生活の支援ができるよう、予算の増額をお願いした。

**教育ICTの整備を**

セキュリティ・ポリシーを徹底させる

**問** 新年度予算における教育ICT整備はどうか。

また主体的・対話的で深い学びのため、タブレット端末配備やWi-Fi整備を行うべきだ。

**教育長** 教育ICTの活用は、授業前の調べ物や授業中の疑問解決に有効である。

まずは、先生方のセキュリティへの意識を高めるため、町学校情報教育研

究会でセキュリティ・ポリシーを作成した。今後、その徹底を図っていく。

新年度予算では、学校の情報が漏れないよう、学校内だけのネットワークで使うLANディスプレイを設置する予定だ。

ICTが活用できる環境を作っていくとともに、有効な活用について研究を重ねながら整備していければと考える。

**外国語教育の指導体制は**

まだきちんとしたものができていない

**問** 新学習指導要領では、外国語教育が教科化され、小学校5・6年生より始まる。指導体制はどう考えているのか。

**教育長** 指導体制については、まだきちんとした

ものができていない。

これまでの外国語活動での経験を生かしながら、より効果的で楽しんで学べる授業のあり方を工夫していきたい。

町で、英語科の免許を持つっている小学校教員は4名だ。県は、新年度より町に1名の英語専科教員を配置する予定だ。

ALTを含めた指導体制の整備をどうすればよいか、考えていきたい。

**問** 教科化により、増加する授業時間数をどのように確保するのか。

**教育長** 週に1日、7時間目を設定することで、必要時間数を確保できると分かった。

移行期間の実施の様子を見て、全面実施での週時程を考えていきたい。



中瀬 淳哉 議員



安心して過ごせる学童保育に

学童保育指導員は町が責任もって確保を  
結婚・子育て 顔の見える保育のため  
応援課長 地域で探していただく



井田 義孝 議員

**問** 4月からの各学童保育の利用人数は、厚生労働省の基準を大きく上回る見込みだ。一部屋に70人も詰め込むのは子育て

支援としてどうなのか。児童集団を2つに分けなければならぬのではないか。

指導員が毎日の保育をしながら新たな人材を探すのは大変な負担だ。地域任せにせず、町が責任を持って確保すべきだ。

そのためにも、時給を大幅に引き上げるべきだ。**町長** 私の政治信条として、希望者全員を受け入れるということでご理解いただきたい。

**清田結婚・子育て応援課長** 児童10人に一人の指導員を配置しており、国の配置基準を上回っている。2つに分ける必要はない。顔が見える保育を行う

ために、指導員は地域の中から探していただいている。広報などで周知し今後も確保に努めていく。

小型ロータリー除雪車の増車を  
有効な手段として検討

**問** 今年は除雪が追いつかず、生活道や歩道の除雪が後回しになった。

また、融雪装置の能力が追いつかず、買い物に行けないなどの生活困難が何日も続いた。

小型ロータリー除雪車を増車し、町民生活が成り立つようにすべきだ。**町長** 住宅地や拡幅除雪にはロータリー除雪車が

大変有効であり、検討すべきと考えている。

**問** 町には、地域住民で除雪機のオペレーターを配置すれば、町が小型除雪機を貸し出す「地域ぐるみ除排雪」の制度がある。

これを周知し、地域で組織ができるよう積極的に働きかけるべきだ。

**町長** 大変有効であり、区長連絡協議会で一層周知を図っていきたい。

介護予防と介護人材確保の強化を  
介護予防は多様に取組んでいる

**問** 黒部市の「介護予防入門教室」は3947名、朝日町の「まめなげ運動教室」は3343名参加しているが、町の「元氣

わくわく教室」は718名と極端に少ない。

入善町は介護予防事業が遅れているのか。

介護職員不足のため町内の入所施設が50床近く使われていない。

高校生などに向けた介護の講演や出前講座など人材確保の取組みをすべきだ。

**健康福祉課長** 元氣わくわく教室のほかに、認知症や転倒予防の出前講座、通所型や訪問型の介護予防教室などに取組んでおり、介護予防が遅れていることはない。

平成30年度から、介護初任者研修に職員を送り出した施設に、人件費相当10万円を支援する制度を創設した。

# 扇状地フィールドミュージアム事業は大丈夫か

## 町長 町民参加を促すための事業費を計上



全国的にまれな黒部川扇状地

**問** フィールドミュージアム整備事業は、黒部川扇状地をまるごと町の大切な資源として、育み・守り・伝えていく壮大な

事業だ。

この事業では「住民主体のまちづくり・住民自らが地域の魅力を見つけ・住民参加による企画運営」などが挙げられている。

人は財なり。数多くの人のかわりがあつて成しえるのではないかと思う。

今の地域活動をけん引していこうとする気概はうかがえるが、事業の主役は住民にある。

住民の認知度が現状のままでは計画を進めて、無理は生じないか。

**町長** 現在、事業全体の基本計画の策定を進めている。広く意見を求めるため、産業や観光、交通、

教育など、町民の各界各層の11名による策定委員会を設置しており、予定していた4回の委員会を終えた。

特に、計画の中心となる中核拠点施設の整備のあり方については、「ナビゲート機能」「交流・周遊ガイドダンス機能」「学習・活動機能」「発信機能」の4つの機能を備えた施設にしたいと考えている。

新年度においては、中核拠点施設について、より詳細に検討を進めるため、中核拠点施設の基本計画を策定する。

また、この事業の啓発やふるさと教育を推進す

るため、映像コンテンツの制作を先行する。

加えて、町民参加を促すためのワークショップの開催や、サテライトを巡るフィールドツアーなどを行う。

そのために必要な事業費を予算案に計上した。

**給食の共同調理方式化による経費節減効果はソフト・ハード面で教育環境の向上を図った**

**問** 学校給食が10年前に共同調理方式になった。

その目的の柱の一つであった経費の節減は、どの程度成果があったか。

また、節減された予算は、教育費のどの部分に使われたか。

**板倉教育委員会事務局長** 当時の調理師数の試算

では、最終的には正職員8名、臨時職員16名の24名と見込んでいた。

しかし平成29年度では、育児休業の1名を除き、27名の配置で、試算までの削減とはなっていない。

これは、食物アレルギーや衛生面などにおけるきめ細かな対応、あるいは子どもたちの食育強化の観点から調理師数の見直しをかけたからだ。

節減された予算は、特別支援教育への対応や給食費の補助、あるいは学校施設における大規模改造をはじめ、エアコン整備やトイレ洋式化などソフト・ハード面において教育環境の向上を図ってきた。



池原 純一 議員



# レポ ー ト

## 環境・下水道対策特別委員会

3月9日に環境・下水道対策特別委員会が開催され、下水道事業の平成30年度予算や、現在の下水道の接続状況について説明を受けた。

また、職員が視察をした「メタン活用いしかわモデル」の報告を受けた。

### 下水道接続率の現状

下水道の接続状況については、以下の通りだ。

- 公共下水道事業（公共）  
区域内人口 6013名  
水洗化人口 5249名
- 特定環境保全公共下水道事業  
区域内人口 12870名  
水洗化人口 10226名
- 農業集落排水事業（農排）  
区域内人口 5483名  
水洗化人口 4701名
- 漁業集落排水事業  
区域内人口 1025名

水洗化人口 805名

この現状に対し、委員からは「努力していることは分かるが、100%には程遠い」「高齢者など金銭面などで厳しい方には、減免制度を新設しても良いのではないか」との意見が出された。

住まい・まちづくり課では、年に1回未接続の世帯にアンケートをとり、接続について意思確認を行っている。

アンケート結果からは、高齢者が増えてきたことにより、接続率を上げるのは次第に難しくなってきたことが分かる。委員会では出された意見を参考に、さらなる改善に努めていただきたい。

### 汚泥の利活用

「メタン活用いしかわ

モデル」は、廃棄されている汚泥を利用してメタンガスや肥料化により汚泥を活用するための事業だ。

中能登町では、昨年より稼動している。

委員会では、同町の視察や導入シミュレーションをすることにより、汚泥の有効活用を検討していきたい。

### 平成30年度

#### 下水道事業

平成30年度の下水道事業は、

- 国道8号拡張整備に伴う下水道管の同時埋設工事 3500万円
- 俵ウーケ工場増設対応工事 1500万円
- 浄化センター場内整備工事 1000万円
- 農排・公共区域統合に係る実施設計業務委託料 1950万円
- 下水道事業変更認可及び都市計画法事業計画

変更認可業務委託料

1930万円

○ 長寿命化計画策定

1050万円

があげられる。

また現在、小摺戸浄化センターと入善浄化センターを結ぶ配管などの基本設計を策定中だ。

### 委員から出された意見

これらの事業に対し委員からは「農排を公共区域に統合することだ

が、実施設計になぜこれだけの金額がかかるのか」との意見が出された。この意見に対して「小摺戸浄化センターへ流入している汚水を、1カ所に集中して接続することは不可能である。このため、3カ所程度に振り分ける。全長2km程度を想定している」と答弁された。

また、「統合事業によるコスト削減はどのくらい見込んでいるのか」との問いに対しては、「年間3千万円程度の維持管理費の削減効果を見込んでいる」とのことだった。

長寿命化事業について問われると「長寿命化計画策定は、処理場にある施設機械をはじめ、管きよやマンホール、マンホールポンプといったものすべてに対し、修繕計画を作るものだ。その計画により実際の修繕事業に取組んでいく」と述べた。



小摺戸浄化センター

# 特別委員会

## 交通網対策特別委員会

9月から町公共交通の全面見直し

3月9日、交通網対策特別委員会が開催され、当局から受けた公共交通最適化調査の中間報告は次の通りであった。

各事業の現状と課題



### ●町営バス

のらんマイ・カー

のらんマイ・カーについては、舟見線日中の利用が少ないため、デマンド交通ウチマエくん

代替できないか検討したが、中学生が部活に活用しており難しい。

路線は維持し、ダイヤの見直しなどで利便性を向上させ、現状維持の年間2万人利用を目標とする。

1号車は大規模改修、2号車は小型化も含め買い替えを検討する。

### ●デマンド交通

ウチマエくん



ウチマエくんはこれまで、前日4時までの予約が不便で改善を求める声が多い。

当日1時間前までの予約が可能になるシステムを導入し、実証実験を9月から開始する。

運行時間は30分早め8時半からにする。

車両は専用車3台を借り上げ、業者への補助金も出来高払いから定額とする。

利便性向上で現在年間1万人超の利用人数を2万人にしたい。

### ●入善新幹線ライナー

利用者が減少している

新幹線ライナーについては、予約式運行や、廃止してタクシー補助も検討したが、現在の高速道路利用をやめ、一般道で町西部の主要企業を経由するルートに改める予定だ。

片道時間は16分から32分になり、1日22便11往復から16便8往復程度にダイヤを改定したい。

ビジネス利用の強化によって、現在年間6千人台に落ち込んでいる利用

者数を8千人台に増やすことを目指す。



### 質疑と委員からの意見

当局の説明に対し、委員からさまざまな意見が出された。

「バス3台で6路線の時の利用人数は」との問いには「年間3万8千人であり、今回の改善でのらんマイ・カーとウチマエくん合わせて4万人を目指したい」との答えであった。

また、ウチマエくんの予約システムについては「車に連絡装置が付いているので、そのままの予約先に向かうことがで

きる。何時の便ではなく1日中動いている。迎えや到着時間は、ある程度利用者の希望に沿える」とのことだった。

「町外の病院に行けるように」との意見が出たが、考えていないとのことであった。

新幹線ライナーについては「路線やダイヤは確定していない。利用者を増やすため、増客が見込める国道8号沿いに絞った」との説明であった。

委員からは「予約制でいいのでは」「一般客はどこで乗れるのか」といった意見が出たが、今後の運行で検証していきたいとの答えであった。

### 3月末に最終報告

今回は中間報告であり、最終報告は3月末にまとめられる。

その結果を踏まえ、あらためて委員会で議論していくことを確認した。

# 事業紹介 地域おこし協力隊

## 地域おこし協力隊とは

総務省が平成21年度から取り組んでいる事業で、人口減少や高齢化などが著しく進む地方へ、都市部の意欲ある人材が居住（最長3年）し、地方の維持・強化を目的とした支援活動を行う制度だ。

3年経過後、隊員が赴任先に定住・定着することを期待した事業でもある。

全国的には地域おこし協力隊は、約900の地方自治体で4000人余りが活躍している。

本町では、平成29年4月から2名の方を隊員として委嘱している。

## 地域おこし協力隊員になるには

①地方自治体が募集・選考をするが、活動内容や条件、処遇などは地方自治体によって

異なる。

\*この事業に取り組む地方自治体に対し総務省は、隊員1人あたり400万円（活動費200万円、報償費200万円）を上限に特別交付税で財政支援をする。

②募集している地方自治体に申請をする。

③地方自治体の選考の結果、採用が決定する。

④地方自治体から、「地域おこし協力隊員」としての委嘱を受ける。

⑤現住所から委嘱先の地方自治体に住民票を異動し、地域おこし協力隊員として活動を開始する。

## 本町隊員の主な活動内容

・農業に関すること  
・農事組合法人の作業補助

・農業に関する技術や知識の習得  
②地域コミュニティやまちづくりに関すること  
・地域コミュニティとの交流  
・町での暮らし方の提案、発信  
③移住定住に関すること  
・移住定住希望者などへの対応  
④観光、交流に関すること  
・町内の魅力の収集と発信

## 地域おこし協力隊導入の効果

### 地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

### 地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

### 地方自治体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

- ◎ 隊員の約4割は女性
  - ◎ 隊員の約7割が20歳代と30歳代
  - ◎ 任期終了後、約6割が同じ地域に定住
- \*平成29年3月末調査時点(総務省)

本町隊員の身分・待遇等	
隊員の身分	委嘱(町との雇用関係無し)
報酬	月額 166,000円
活動日・活動時間	週5日・1日7時間45分
活動費	住居、活動用車両の借上費など

## 編集の窓

「冬来たりなば春遠からじ」

今年は特に春の到来を待ち遠しく感じました。

大雪に苦しんだ冬も季節は移ろい、桜の花の満開の下、新入生や新社会人がりりしく行き交う姿は微笑ましく感じられます。

町では、新しい予算が決まりました。

若者たちの出会いの創造や移住・定住をはじめ活気あるまちづくりへ、そして未来への投資となることを願うものです。

議会も当局と新たに議論を交わし、しっかりと取り組んで参ります。

### 議会広報編集特別委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 議長   | 佐藤 一仁 |
| 委員長  | 野島 浩  |
| 副委員長 | 中瀬 淳哉 |
| 委員   | 松田 俊弘 |
| 〃    | 五十里国明 |
| 〃    | 田中 伸一 |
| 〃    | 鍋嶋慎一郎 |